

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	1,567,330	1,887,453	実質収支比率	5.5	2.9								
市町村名	笠置町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	1,513,296	1,851,626	經常収支比率	101.1	108.7	標準財政規模	921,927	989,326	財政力指数	0.27	0.29		
				首都	×	歳入歳出差引	54,034	35,827	(※1)	(112.1)	(118.8)								
人口	22年国調(人)	1,626	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,378	9,962	公債費負担比率	15.6	15.2	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-		
	17年国調(人)	1,876		中部	×	単年度収支	24,791	13,343	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口	増減率(%)	-13.3	第1次	過疎	○	積立金	42	1,506	実質公債費比率	20.1	22.4	将来負担比率	55.0	86.8	資金不足比率(※3)	-	-		
	23.03.31(人)	1,711		山振	×	繰上償還金	-	81	20.1	22.4									
面積(km ²)	22.03.31(人)	1,744	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	1,332	30,000	将来負担比率	86.8	86.8	-	-	-	-	-	-		
	増減率(%)	-1.9		5.5	5.7	指数表選定	○	23,501	-15,070	20.1	22.4								
人口密度(人/km ²)	69	1,744	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	195,633	203,556	基準財政需要額	775,027	764,810	標準財政収入額等	251,809	262,229	經常経費充当一般財源等	937,585	976,284		
世帯数(世帯)	631	69		69.7	68.8	歳入一般財源等	1,255,432	1,514,979	歳入一般財源等	1,255,432	1,514,979	地方債現在高	1,387,069	1,436,542	うち公的資金	703,987	617,332		
特別職等	職員の状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,387,069	1,436,542	うち公的資金	703,987	617,332	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	6,030	一般職員	43	118,766	2,762	土地開発基金現在高	65,594	65,484	積立金	47,288	35,645	減債基金	91,784	1,780	現在高	371,558	381,218
	副市区町村長	1	5,440	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	47,288	35,645	減債基金	91,784	1,780	現在高	371,558	381,218	その他特定目的基金		
	取入役	-	-	うち技能労務職員	2	4,744	2,372	合計	91,784	1,780	現在高	371,558	381,218	その他特定目的基金					
	教育長	-	-	教育公務員	-	-	-	合計	91,784	1,780	現在高	371,558	381,218	その他特定目的基金					
	議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	合計	91,784	1,780	現在高	371,558	381,218	その他特定目的基金					
	議会副議長	1	2,000	合計	43	118,766	2,762	合計	91,784	1,780	現在高	371,558	381,218	その他特定目的基金					
	議会議員	6	1,800	ラスパイレス指数			84.8	合計	91,784	1,780	現在高	371,558	381,218	その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(7) 国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)	(21) 南わかさぎ	(※2)												
		(3) 介護保険特別会計			(8) 国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)														
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 京都市市町村職員退職手当組合														
		(5) 老人保健医療特別会計			(10) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合														
					(11) 相楽中部消防組合														
					(12) 相楽広域事務組合(一般会計)														
					(13) 相楽広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会)														
					(14) 京都府自治会館管理組合														
					(15) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)														
					(16) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)														
					(17) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
					(18) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														
					(19) 相楽東部広域連合														
					(20) 京都府地方税機構														

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	176,508	11.3	176,508	21.1	普通税	176,508	100.0	1,423	
地方譲与税	7,628	0.5	7,628	0.9	法定普通税	176,508	100.0	1,423	
利子割交付金	953	0.1	953	0.1	市町村民税	72,859	41.3	1,423	
配当割交付金	422	0.0	422	0.1	個人均等割	2,326	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	148	0.0	148	0.0	所得割	61,976	35.1	-	
地方消費税交付金	17,469	1.1	17,469	2.1	法人均等割	7,302	4.1	1,217	
ゴルフ場利用税交付金	48,063	3.1	48,063	5.7	法人税割	1,255	0.7	206	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	89,212	50.5	-	
自動車取得税交付金	2,581	0.2	2,581	0.3	うち純固定資産税	89,212	50.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,415	1.9	-	
地方特例交付金	3,346	0.2	3,346	0.4	市町村たばこ税	11,022	6.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,195	0.1	2,195	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,151	0.1	1,151	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	750,895	47.9	579,394	69.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	579,394	37.0	579,394	69.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	171,501	10.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,008,013	64.3	836,512	100.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	45,215	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	7,820	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,145	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	140,160	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	176,508	100.0	1,423	
都道府県支出金	98,019	6.3	-	-					
財産収入	7,068	0.5	-	-					
寄附金	30,044	1.9	-	-					
繰入金	47,724	3.0	-	-					
繰越金	22,894	1.5	-	-					
諸収入	31,004	2.0	35	0.0					
地方債	128,224	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	90,724	5.8	-	-					
歳入合計	1,567,330	100.0	836,547	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	96.4	80.8	96.5	81.1
(%)	年	97.2	86.2	96.9	84.4
		95.7	75.3	95.8	77.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	150,157	実質収支	30,709
簡易水道	48,062	再差引収支	27,555
病院	12,420	加入世帯数(世帯)	295
上水道	-	被保険者数(人)	532
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	21,461	1人当り	120
その他	68,214	保険料(料)収入額	293
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	40,642	2.7	-	40,622	
総務費	476,057	31.5	24,714	347,826	
民生費	282,077	18.6	1,336	199,550	
衛生費	212,241	14.0	3,431	204,144	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	15,063	1.0	2,769	9,597	
商工費	66,487	4.4	8,282	40,907	
土木費	120,482	8.0	96,227	97,344	
消防費	100,025	6.6	31,041	65,984	
教育費	-	-	-	-	
災害復旧費	677	0.0	-	195	
公債費	199,545	13.2	-	195,229	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,513,296	100.0	167,800	1,201,398	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	598,190	39.5	497,003	492,683	53.1
人件費	335,483	22.2	277,179	276,245	29.8
うち職員給	199,230	13.2	151,165	-	-
扶助費	63,162	4.2	24,595	21,209	2.3
公債費	199,545	13.2	195,229	195,229	21.1
内 元利償還金	199,545	13.2	195,229	195,229	21.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	746,629	49.3	597,642	444,902	48.0
物件費	129,187	8.5	85,712	69,579	7.5
維持補修費	1,823	0.1	1,051	1,051	0.1
補助費等	357,492	23.6	299,384	276,489	29.8
うち一部事務組合負担金	245,623	16.2	243,417	228,408	24.6
繰入金	137,737	9.1	121,495	97,783	10.5
積立金	120,390	8.0	90,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	168,477	11.1	106,753	-	-
うち人件費	7,945	0.5	5,589	-	-
普通建設事業費	167,800	11.1	106,558	-	-
うち補助	7,641	0.5	2,954	-	-
うち単独	160,159	10.6	103,604	-	-
災害復旧事業費	677	0.0	195	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,513,296	100.0	1,201,398	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都府笠置町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 国民健康保険山域病院組合, 京都府市町村議員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る繰上返済, 当該団体からの損失補償に係る繰上返済, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 柳わかさぎ and 計地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 公債費負担比率(千円・%), 将来負債比率(千円・%). Includes detailed breakdowns of debt service and liabilities.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,711人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	23.57km ²		実質赤字率	-%
人口総数	1,567,330	千円	実質公債費比率	20.1%
人口総額	1,513,296	千円	将来負担比率	55.0%
人口総額	50,656	千円		
人口総額	921,927	千円		
人口総額	1,387,069	千円		

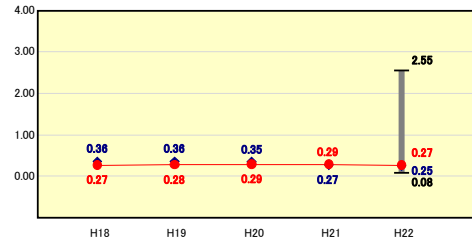
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 14/80 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

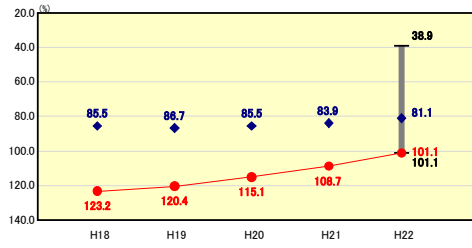


財政力指数の分析欄
自主財源の要となる町税は歳入総額に対して1割程度と低いため、以前から交付税に頼ってきた財政運営を強いられている。その交付税も、近年若干の増額は見られるものの、若年層の転出等により国勢調査人口が減少し続けていることなどの原因により、今後は減額となる見込みである。引き続き歳出面の抑制に努めよう。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [101.1%]

類似団体内順位 60/80 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

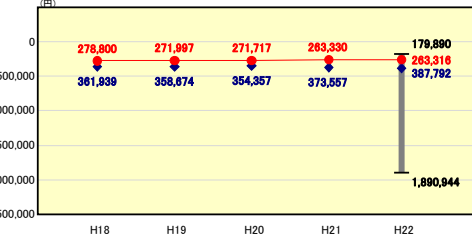


経常収支比率の分析欄
当町の当該比率は以前より100%を超える状況が続いており、平成22年度では101.1%としていた。この比率は町村では70%程度が妥当であるとされていることから、当町の財政構造は極めて弾力性に乏しいことがわかる。
平成19年度の当該比率が120.4%であったことから、平成20年度、平成21年度及び平成22年度と財政状況が改善されたように見えるが、主な要因は普通交付税が増額となったことによるもので、当町の積極的な施策により財政状況改善を大幅に飛躍させたものではない。
今後も引き続き財政健全化に向けた姿勢を崩さず、早期健全化を図りたい。具体的な施策では、歳入面として京都府地方税機構との連携による町税の確保や料金収入の見直し、歳出面としては繰上償還の実施や地方債充当事業の厳格な選定による公債費の適正化等、更なる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [263,316円]

類似団体内順位 12/80 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

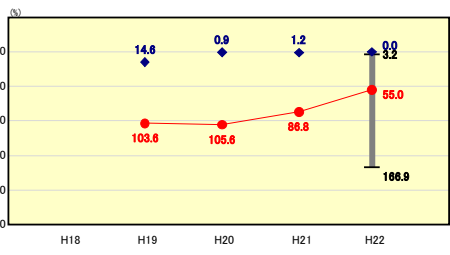


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
比較分析表では従前より類似団体平均値より良いとされているが、前述のとおり、経常収支比率が非常に悪い結果となっていることを鑑み、これからは経費削減・抑制による財政健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [55.0%]

類似団体内順位 44/80 全国平均 79.7 京都府平均 187.1

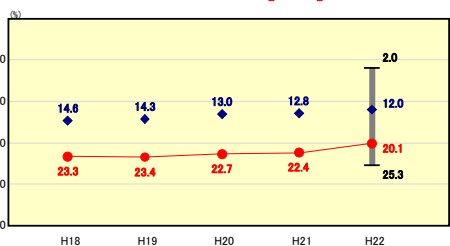


将来負担比率の分析欄
平成21年度の当該比率が86.8%であったことから改善が図られたものと見えるが、これも経常収支比率と同様に普通交付税の増額、すなわち標準財政規模が増額となったことが主な要因となっている。また、当町の施策である地方債発行の抑制等により、地方債現在高が減額となったことも一因としている。
この比率の改善対策についても公債費の適正化及び一般財源の確保(基金の取り崩しの抑制)が主軸となることから、経常収支比率の改善策が当該比率の改善に繋がるものとしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.1%]

類似団体内順位 54/80 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

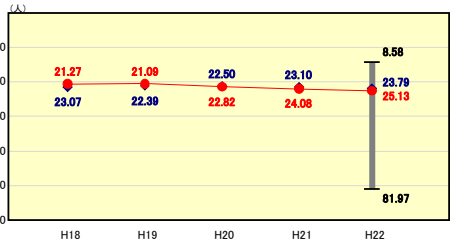


実質公債費比率の分析欄
当町の当該比率が高い原因の1つは、一部事務組合への負担金のうち、公債費に充当した一般財源等類、いわゆる準元利償還金が高いためである。
一部事務組合負担金として支出したもののうち、公債費に充当される負担額は総額で57,833千円であり、中もごみ処理施設を抱える相楽東部広域連合(東部しんかい処理組合の事務承継)への公債費充当負担金は41,157千円として大部分を占めている。
また、第3セクター施設建設等に要した地方債と、町民ランド建設に要した地方債が影響しており、具体的には、平成22年度で償還した元利償還金199,545千円のうち、約6割となる111,991千円が両事業に充当した地方債の元利償還金となっている。
今後も地方債の抑制に努め、公債費の適正化に繋げていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [25.13人]

類似団体内順位 28/80 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

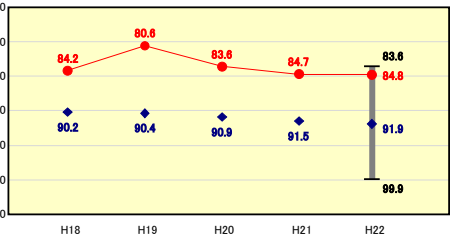


人口千人当たり職員数の分析欄
当町は類似団体の中では低い水準にあるが、経常経費に大きく関わるため、引き続き人件費の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [84.8]

類似団体内順位 3/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
当町は類似団体平均及び全国平均としても職員給与は低い水準にある。これはここ数年で達成した数値ではなく、以前より努力続けた結果である。
しかしながら財政硬直が続く状況にあるため、更なる財政健全化に向け、今後も給与水準の適正化を保つよう努力する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

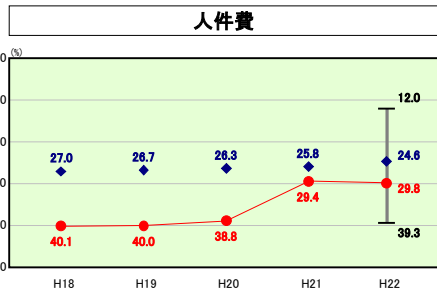
平成22年度

京都府笠置町

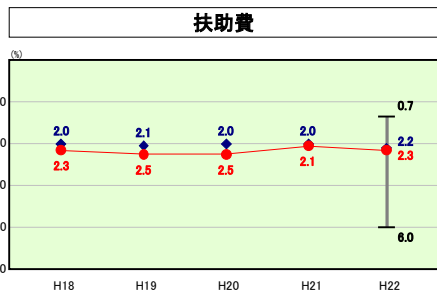
経常収支比率の分析

人面	口	1,711	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	歳出	23,57	k㎡	績	算	算	率	率	-	%	
1,567,330	1,513,296	千円		1,567,330	1,513,296	千円	20.1	55.0	%		
50,656	921,927	千円		50,656	921,927	千円					
1,387,069		千円		1,387,069		千円					

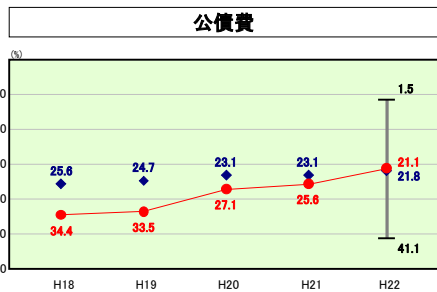
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



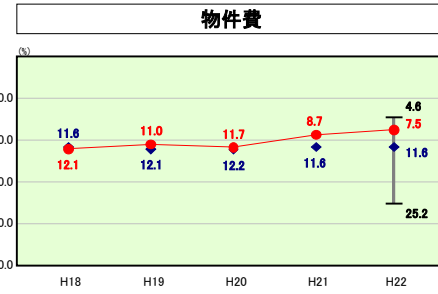
人件費の分析欄
 人件費に対する類似団体平均との比較では、人口1人当たりの決算額は類似団体平均204,092円に対し、当町は8,018円低い196,074円の決算額としている。
 当町や類似団体では人件費の大半は職員の人件費に係るものであるが、人件費関係比較データに記載されているラスパイレス指数が示すとおり(ラスパイレス指数とは国家公務員の給与額を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものである)、類似団体平均91.9であるに対し当町では84.8となっており、職員人件費の抑制が影響しているものである。



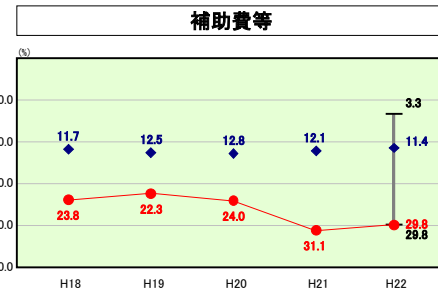
扶助費の分析欄
 以前より児童手当をはじめとした国からの補助を伴う支出(補助事業)が少ない状況で、特に児童福祉費では、若年層の転出や出生率の低下による影響により、人口1人当たり決算額が類似団体平均15,962円に対し、当町決算額は9,743円となっている。逆に国からの補助を伴わない単独事業では老人福祉費の支出が類似団体平均と比較して高くなっている。これは高齢者比率の高い当町の独自施策である老人手当や健康対策扶助費等によるものである。高齢者に対する福祉事業の充実として講じた施策であるが、財政悪化の状況が続いており、今後事業見直しの対象となる可能性もある。



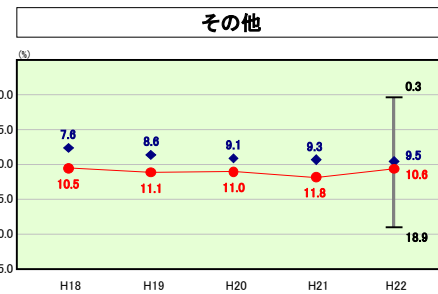
公債費の分析欄
 地方債元利償還金の人口1人当たりの決算額としては類似団体平均より62,224円低い116,625円となっている。
 しかしながら、実質公債費比率では府内ワースト2位となる20.1%と高い値となっており、その原因の一つは、一部事務組合等の負担金のうち、同組合等が起した地方債の償還に充てられた部分に充当した一般財源等、いわゆる元利償還額が高いためである。
 一部事務組合負担金として支出したもののうち、公債費に充当される負担額は総額で7,833千円であり、その内ごみ処理施設を抱えている相楽東部広域連合への公債費充当負担金は全体の71.2%を占める41,157千円としており、人口1人当たり換算すると24,054円となる。
 また、もう一つの要因として挙げられるのは、第3セクター施設建設に要した地方債と、町民グランド建設に要した地方債が影響しており、平成22年度で償還した元利償還金199,545千円のうち、56.1%を占める111,991千円が同事業に充当した地方債の元利償還金となっている。
 平成22年度以降についても更なる公債費の抑制のため、地方債充当事業については費用対効果等を十分に検証し、事業選定に努める。



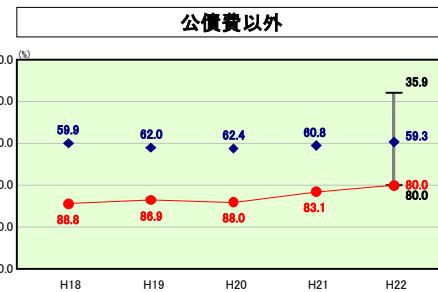
物件費の分析欄
 物件費における人口1人当たりの決算額は、類似団体平均182,555円に対し、当町は75,504円としている。また、決算額/標準財政規模についても類似団体平均を下回っている。
 類似団体がどのような支出をしているかの具体が物件費比較データからは読み取れないため詳細な分析ができないが、物件費の各費目全部が類似団体平均を30%以下下回っていることから、当町の行政規模が比較的小さいことが推測される。
 物件費としては比較的支出は抑えられていることが前述の人口1人当たりの決算額にて示されているが、経常収支が悪い状況には変わらないため、経費削減として物件費の抑制を継続して行う。



補助費等の分析欄
 公債費の欄でも述べたが、一部事務組合への負担金が多い(類似団体平均1人当たり決算額49,484円に対し、当町は143,555円)。一部事務組合の中でもごみ処理施設である東部じんかい処理組合の事務を承継した相楽東部広域連合への負担金は155,090千円、また消防組織となる相楽中部消防組合へは52,476千円を支出しており、両組合の負担金額は一部事務組合負担金総額245,623千円のうち84.5%を占めている。
 各市町村の現状に沿った負担金の見直し等を行い、負担金支出の適正化を図っているものの、両組合共に施設の改修等が今後控えており、更なる負担金の増額は避けられない状況にある。



その他の分析欄
 繰出金については類似団体平均人口1人当たり決算額107,896円と比較して80,501円の決算額となっているが、これは当町が下水道事業を行っていないためである。
 その他の事業を比較すると、簡易水道事業の繰出金が多い。これは施設の老朽化に伴い、施設整備・改修事業に充当した地方債の元利償還への充当が多いため、同事業繰出総額48,062千円のうち、26,207千円に相当する。ただし、繰出金には基準外繰出の部分もあるため、今後料金改定を視野にいれ、同事業の健全化を図りたい。



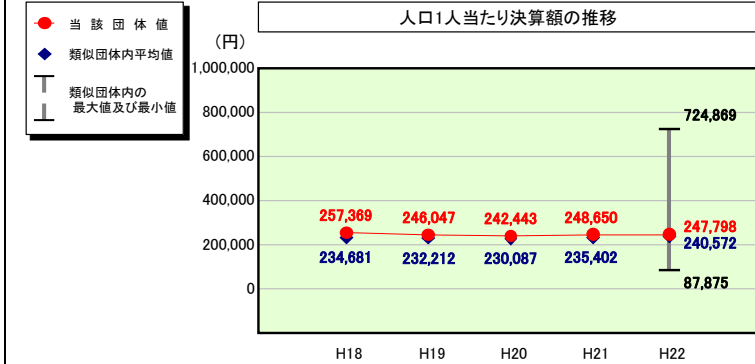
公債費以外の分析欄
 公債費以外では、物件費等においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、補助費においては高い数値となっている。
 これは、補助費等の欄でも述べたが、一部事務組合に対する負担金が多くなっており、各市町村の現状に沿った負担金の見直し等を行い、負担金の適正化を図っているが、今後さらに経常経費の低減等に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府笠置町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



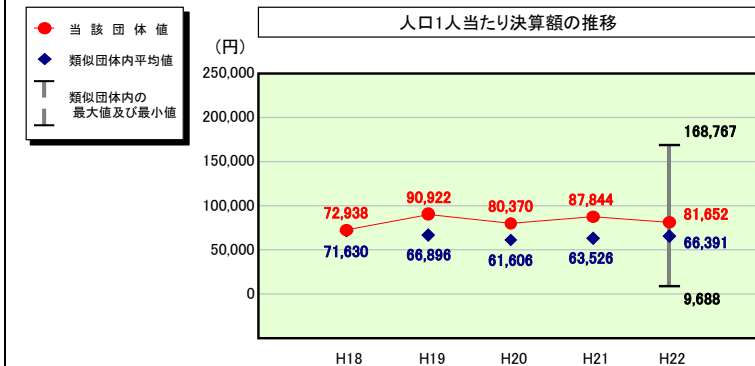
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	335,483	196,074	204,092	▲ 3.9
賃金(物件費)	23,354	13,649	20,187	▲ 32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	61,681	36,050	22,262	61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,423	11,352	8,757	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,945	4,643	5,321	▲ 12.7
▲退職金	▲ 23,904	▲ 13,971	▲ 22,511	▲ 37.9
合計	423,982	247,798	240,572	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.13	23.79	1.34
ラスパイレス指数	84.8	91.9	▲ 7.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

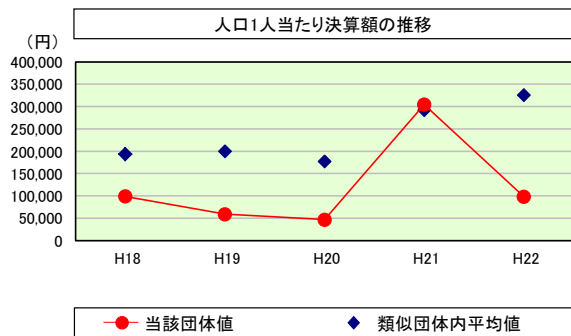


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	199,545	116,625	170,841	▲ 31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,156	19,963	29,594	▲ 32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,589	38,334	10,569	262.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲ 4,184	▲ 2,445	▲ 8,178	▲ 70.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 155,400	▲ 90,824	▲ 141,111	▲ 35.6
合計	139,706	81,652	66,391	23.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

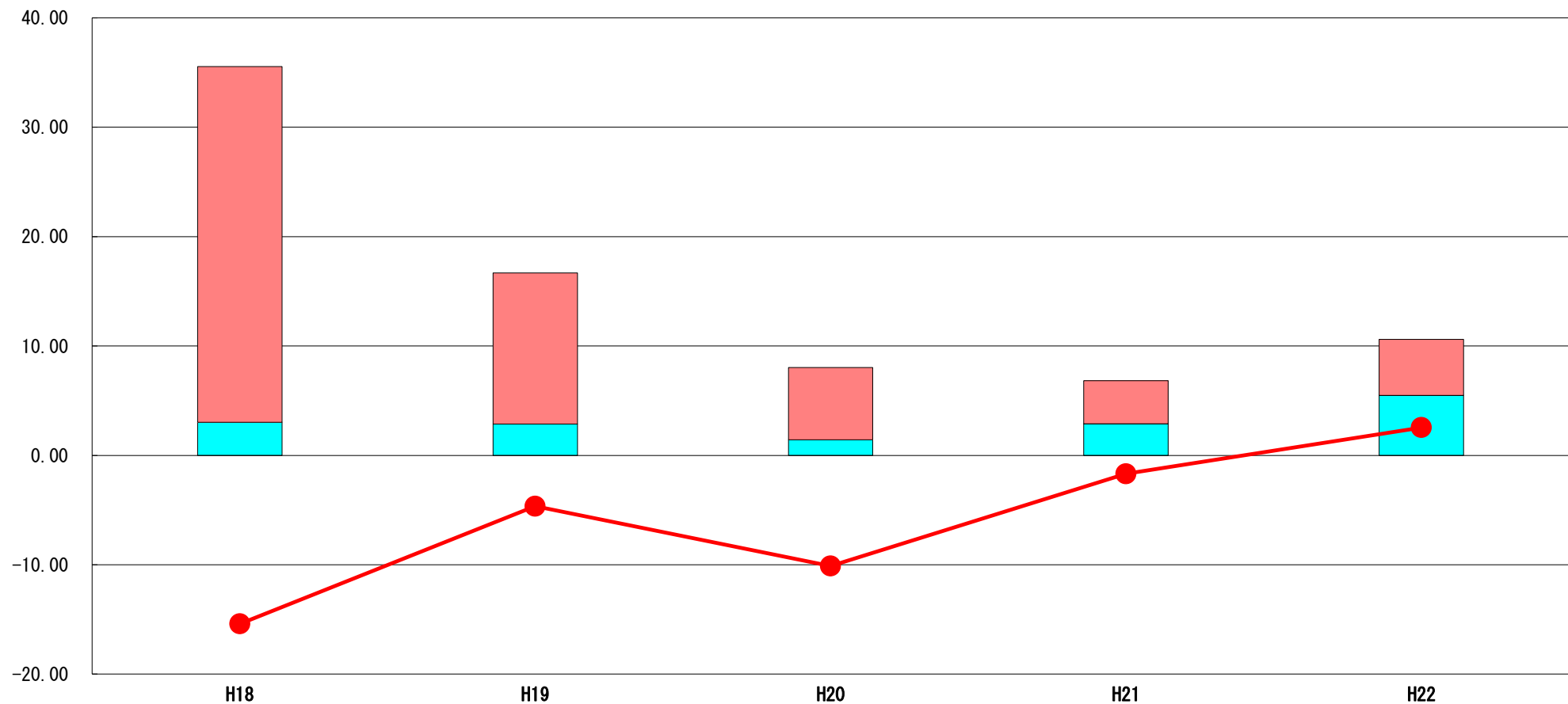
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	186,105	98,939	13.7	193,373	▲ 28.7	42.4
うち単独分	164,260	87,326	4.3	111,830	▲ 7.8	12.1
H19	108,933	58,915	▲ 40.5	199,737	▲ 3.3	▲ 43.8
うち単独分	84,801	45,863	▲ 47.5	128,289	▲ 14.7	▲ 62.2
H20	83,991	46,740	▲ 20.7	177,060	▲ 11.4	▲ 9.3
うち単独分	81,217	45,196	▲ 1.5	100,790	▲ 21.4	19.9
H21	531,069	304,512	551.5	291,917	64.9	486.6
うち単独分	155,184	88,982	96.9	163,714	62.4	34.5
H22	167,800	98,071	▲ 67.8	325,581	11.5	▲ 79.3
うち単独分	160,159	93,605	5.2	165,116	0.9	4.3
過去5年間平均	215,580	121,435	87.2	237,534	7.9	79.3
うち単独分	129,124	72,194	11.5	133,948	9.8	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府笠置町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.52	13.83	6.61	3.96	5.13
 実質収支額		3.02	2.86	1.43	2.88	5.49
 実質単年度収支		▲ 15.39	▲ 4.65	▲ 10.11	▲ 1.68	2.55

分析欄

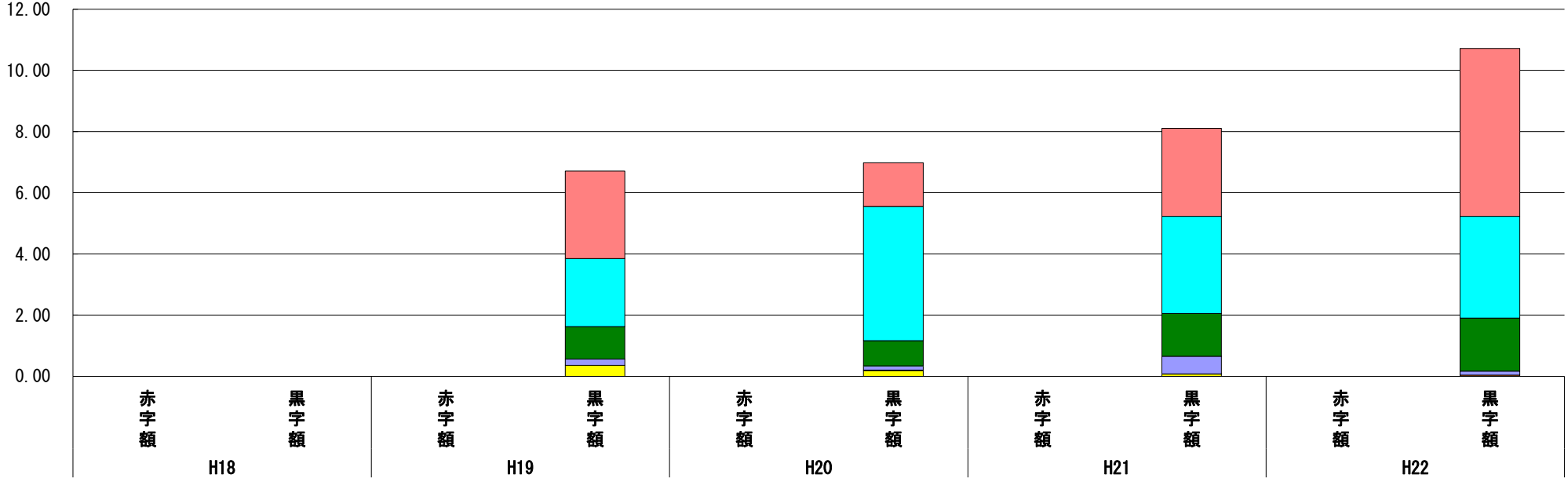
標準財政規模について、地方交付税等の増額により平成20年度より増加傾向にある。
 財政調整基金残高については、財源不足から毎年度取崩をおこない減少していたが、平成22年度は微増となった。
 実質収支額については、事業の見直し等により概ね改善傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府笠置町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.86	1.43	2.88	5.49
国民健康保険特別会計		-	2.23	4.39	3.18	3.33
介護保険特別会計		-	1.06	0.82	1.40	1.73
簡易水道特別会計		-	0.20	0.14	0.57	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.04
老人保健医療特別会計		-	0.36	0.18	0.07	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

標準財政規模について、地方交付税等の増額により平成20年度より増加傾向にある。各特別会計においては、赤字額は発生していないが、これは一般会計からの繰出金により赤字補てんをしていることが、一つの要因として考えられる。

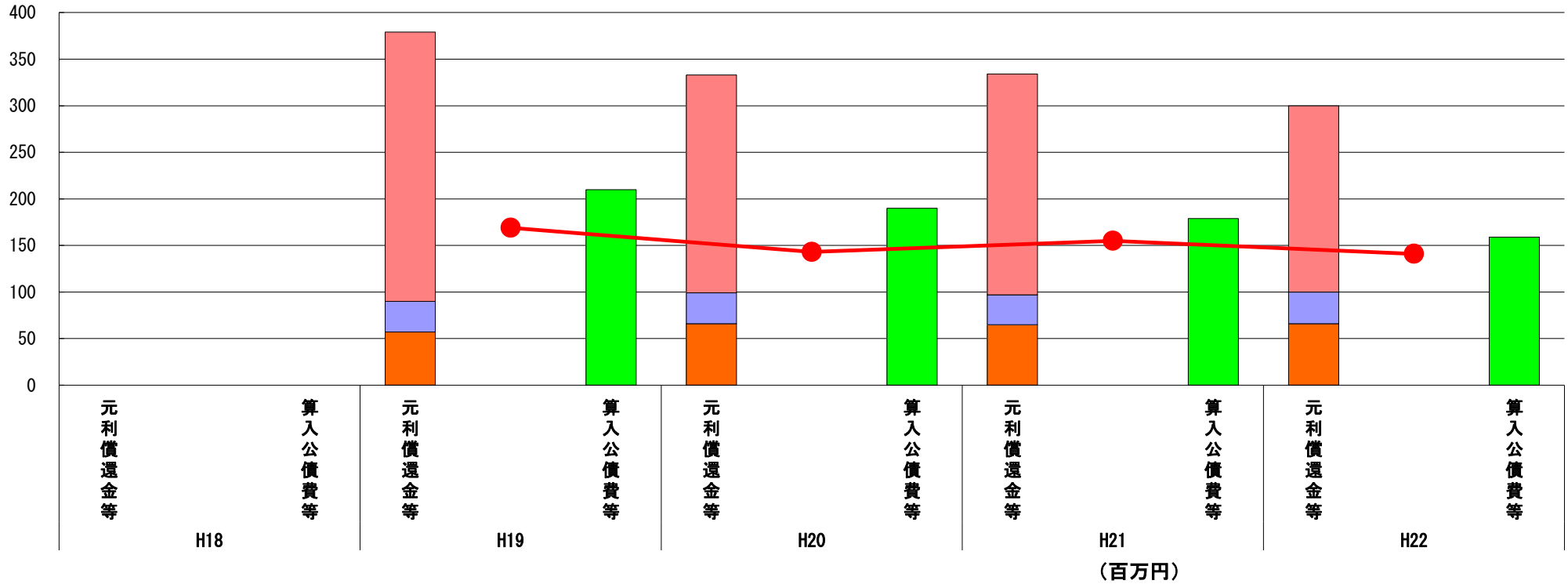
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府笠置町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	289	234	237	200
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	33	33	32	34
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	57	66	65	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	210	190	179	159
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	169	143	155	141

分析欄

地方債の元利償還金については、平成19年度に減債基金を活用し繰上償還を行い、また新規地方債発行についても事業の選定等徹底した結果、減少傾向にある。

交付税算入公債費等については、以前に起債した地方債の償還終了等により減少傾向にある。

実質公債費比率の分子については、元利償還金等の減額ペースが、交付税算入公債費等の減額ペースより早いため低下傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

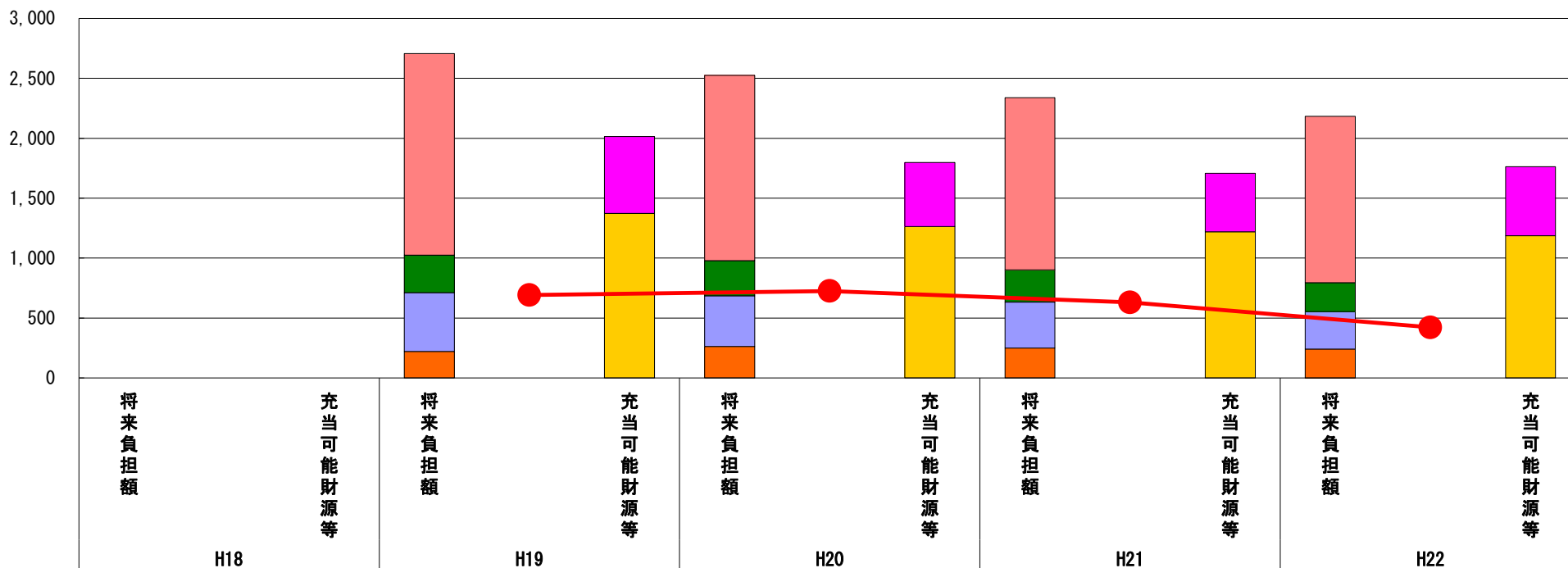
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府笠置町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,681	1,546	1,437	1,387	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	314	293	269	242	-
	組合等負担等見込額	-	489	423	382	312	-
	退職手当負担見込額	-	222	262	251	242	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	640	534	489	576	-
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	1,374	1,264	1,219	1,186	-
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	692	726	630	422	-

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度に減債基金を活用し繰上償還を行い、また新規地方債発行についても事業の選定等徹底し抑制した結果減少している。
 充当可能基金については、毎年財源不足から取崩していた財政調整基金の取崩額を抑制した結果、平成22年度は増加に転じた。
 将来負担比率の分子については、主に一般会計等に係る地方債の現在高及び組合等負担等見込額の減少により減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。